

- 11月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比24万5千人増と、市場予想の同46万人増を大幅に下回り、増加幅は5カ月連続で縮小。米国の就業者数は7カ月ぶりに前月から減少した。
- 米国の長期失業者は足もとで急激に増加。4日に米主要株価指数が過去最高値を更新し、米金利が上昇。ただし、足もとの米国市場はプラス材料を過度に評価している側面もあると思われる。

米雇用者数の増加幅は5カ月連続で縮小

4日に発表された11月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比24万5千人増と、市場予想の同46万人増（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を大幅に下回りました。増加幅は5カ月連続で縮小しました。

内訳をみると、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、年末商戦でのオンライン通販への需要増加を見越したとみられる動きから、輸送・倉庫は同14万5千人増と、1997年9月以来、およそ23年ぶりの増加幅を記録し、サービス業全体の増加の50%を占めました。これに対し、実店舗への来店客減少を予想したとみられる動きから、小売は約3万5千人減と、7カ月ぶりにマイナスとなりました。政府部門は同9万9千人減と、3カ月連続でマイナスとなりました。

このほか、失業率は6.7%と、市場予想と同水準で、前月の6.9%から低下しました。

長期失業者は7年ぶりの高水準を記録

米国の就業者数は約1億4,970万人と、7カ月ぶりに前月から減少しました。一方、失業者全体の減少傾向が緩やかなものとなるなか、長期失業者は足もとで急激に増加しています。27週間以上にわたって失業中の人の数は394万1千人と、2013年11月以来、7年ぶりの高水準を記録しました。

米雇用統計は小幅な改善を示したものの、雇用持ち直しのペースは鈍化傾向が強まっています。

追加経済対策法案の成立実現の見方が高まる

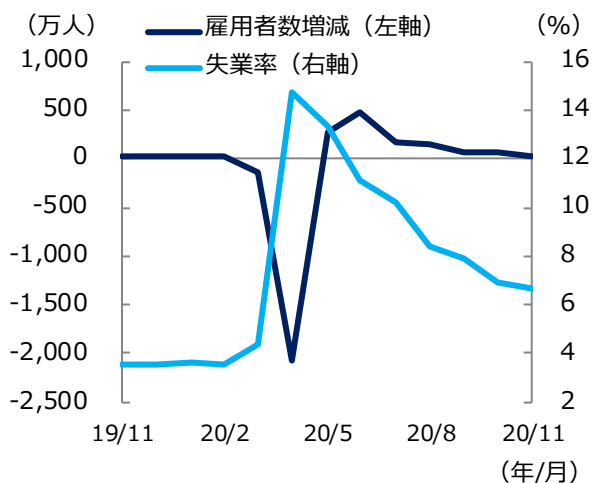
雇用統計の内容が市場予想よりも総じて低調だったにもかかわらず、4日の米国市場で主要株価指数は終日堅調に推移し、過去最高値を更新しました。また、10年国債利回りは一時、0.98%台と3月20日以来の高水準を付けました。追加経済対策法案をめぐって民主党と共和党が早期の議会通過を目指し、9,080億米ドル規模の超党派での調整を行っていると報道されており、雇用鈍化を受けて法案成立実現の可能性が高まるとの市場の見方が背景にあったと考えられます。

ただし、足もとの米国金融市場は、追加経済対策やウイルスワクチン実用化などのプラス材料を過度に評価している側面もあると思われます。それゆえ、こうした材料が期待されたほど成果を上げられないとの見方が強まった場合、市場反転のリスクは大きいと思われる。注意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

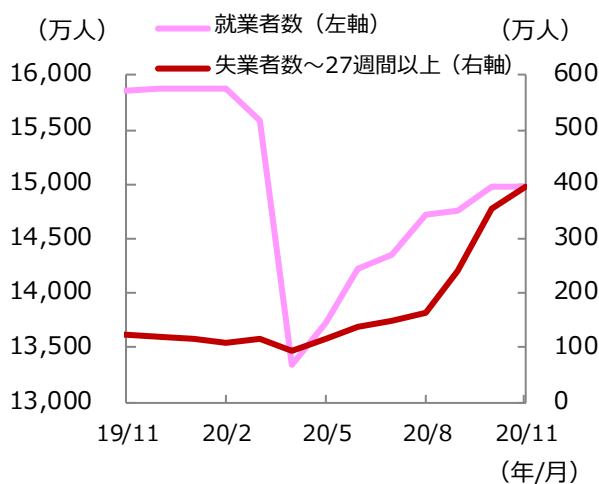
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米雇用関連指標の推移



※期間：2019年11月～2020年11月（月次）
季節調整済み、雇用者数増減は非農業部門の前月比

米就業者数と失業者数の推移



※期間：2019年11月～2020年11月（月次）
季節調整済み

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。